

ICT教育環境のさらなる充実と 効果的活用の推進

日向市教育委員会

日向市学校ICT教育の取組

○小中学校でICTの活用を推進する必要性

- 学習指導要領に基づいた児童生徒の資質・能力の育成に向けて、ICTを最大限活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、子どもたちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」を一体的に充実し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。
- 学習指導要領では、言語能力、問題発見・解決能力等と並んで、「情報活用能力」が学習の基盤となる資質・能力と位置づけられており、情報技術を学習や日常生活に活用できるようすることの重要性が強調されている。



「主体的・対話的で深い学びの実現」「児童生徒の資質・能力の「育成」に向け、あらゆる教育活動の基盤となるICTの活用を推進する

日向市が進める学校ICT教育の取組

○第3次日向市総合計画

I 子育て・教育

1-2学校教育の推進

- ・小中学校のICT教育の充実を図り、児童生徒の資質・向上をはじめ、情報リテラシーの育成を図ります



○第3期日向市総合戦略(主要施策)

1-2 希望を未来へつなげる人づくり

- ・ICTを効果的に活用して、児童生徒の情報活用能力育成と学習状況に応じた個別最適な学びに取り組みます
- ・学校ICTの環境整備や教職員のICT指導力向上に取り組みます

1 デジタル技術活用による地域課題解決

- ・学習支援ソフトや校務支援システムにより、各種学校業務の作業の効率化に取り組むことで授業づくりやこどもたちと向き合う時間を確保します

具体的な取組方策・取組例

① 情報活用能力の育成・ICTを効果的に活用した学習の充実

- ・プログラミング教育の推進や協働学習授業支援ツールを使った意見交換やグループでの共同制作を通じて、他者の考えに触れ、自己の考えを広げ深める学習活動の実施

② デジタル教材等による個に応じた学習の充実、オンライン教育の推進

- ・デジタルドリルやデジタル教科書を活用して、個々の理解度やペースに合わせるなど、児童生徒の実態に応じた学びの充実と自主学習と家庭学習習慣の定着
- ・不登校や不登校傾向をはじめ、教室に入ることのできない児童生徒に対し、家庭をはじめ、スペシャルサポートルームや教育支援センター、民間の不登校支援施設におけるオンライン学習実施(感染症など危機管理下の学びを保証する)

③ ICTを活用した授業力の向上

- ・教職員の授業力向上に向けたICT研修・研究機会の充実を図り、分かりやすい授業実施に取り組むとともに、ICT支援員を活用した「授業支援・準備」を充実し、効果的な授業実施に繋げる。

④学校ICT環境整備による校務DXの推進

- ・児童生徒用タブレット更新をはじめ、いつでもどこでも安定した使用環境となるネットワーク環境を構築する。また、児童生徒と向き合える時間を確保(働き方改革)するため、校務支援システムの活用や自動採点システムの導入を図るなど、校務の効率化に取り組む。

日向市学校ICT教育の取組状況

○ 教員のICT活用指導力

令和6年度教員のICT活用指導力 (単位%)	全国平均	宮崎県平均	日向市
教材研究・指導準備・公務などにICTを活用する能力	90.7	90.2	91.1
授業にICTを活用して指導する能力	82.2	81.9	82.3
児童生徒のICT活用を指導する能力	83.1	81.6	86.5
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	89.2	86.3	90.0

※小中学校教員のICT活用能力は、全国平均と比較しても差はない状況である

○ これまで授業で、ICT機器を、どの程度使用しましたか

小学校	ほぼ毎日	週3回以上	週1回以上	月1回以上	月1回未満
日向市	30.4%	35.3%	25.4%	7.6%	1.2%
宮崎県	57.7%	22.1%	13.2%	4.1%	2.9%
全国	46.7%	25.0%	18.0%	7.2%	3.1%

中学校	ほぼ毎日	週3回以上	週1回以上	月1回以上	月1回未満
日向市	58.2%	27.1%	10.4%	2.8%	1.0%
宮崎県	62.3%	19.0%	12.0%	4.3%	2.0%
全国	53.2%	23.3%	15.7%	5.3%	2.0%

※中学校の使用頻度は、全国・県と差はないが、小学校は活用促進を図る必要がある

○ 持ち帰りに関する家庭アンケート結果

端末持帰り家庭アンケート結果(R5)	小学校	中学校	全体
回答した生徒数	3,268	1,587	4,855
持ち帰らせることに同意する	2,962 90.6%	1,465 92.3%	4,427 91.2%
持ち帰らせることに同意しない	306 9.4%	122 7.7%	428 8.8%
通信環境のない世帯	10%	8%	9%

※端末持帰りは、各学校判断(現在、学校における端末持帰りの状況調査を実施中)

○ 日向市の情報教育推進に向けた支援の状況

①教職員を対象としたICT研修会等の開催

- ・日向市小中学校ICT研修会
- ・授業力向上プロジェクト研修「主体的・対話的で深い学び～授業改善ICT研修～(日向市教育研究所)」
- ・ICT支援員による校内研修
- ・教育研修センター(県)ICT研修会
- ・ICTを活用した授業実践事例の共有や校務支援システムを活用した個別最適・協働的な学びの充実のための情報共有

②学校ICT活用支援

- ・(県)統合型校務支援システム導入をはじめ、学習支援ソフト「タブドリLive」や協働学習支援ツール「ロイロノート」、「自動採点システム」(財光寺中・富島中で検証中)、デジタル教科書などを導入し、小中学校のICTの取組を支援している。

③家庭学習ICT活用支援

- ・モバイルルーター貸出(通信環境の整備されていない家庭支援)

○オンライン授業の実施状況

・不登校・不登校傾向の児童生徒支援

学校と家庭、学校と教育支援センター、教室と保健室を結んだ授業

・授業支援

学校と学校の授業(道徳)を結んで多様な意見と触れる機会を提供
外国の小学校児童と本市小学校児童がオンラインで英会話交流

日向市学校ICT環境整備の取組

○学習者用端末の整備状況

項目		GIGAスクール 第1期(令和2年)	GIGAスクール 第2期(令和7・8年)	校務用 パソコン	校務支援 システム	備考
小学校	生徒用	2,986	3,193(R8)	—	令和3年度導入(県統一版) ※現在、次期校務支援システムへの切替検討中であるが、クラウド方式に伴うゼロトラストの環境整備が大きな障壁	GIGAスクール 第2期は予備機購入台数の11.5%含
	教師用	208	—	300		
中学校	生徒用	1,485	1,850(R7)	—		
	教師用	134	—	150		
計		4,813	5,043	450		

○次期学習者用端末等の更新

- ・令和2年度に調達した1人1台学習者用端末について、今年度末で導入後約5年を迎えることから、今年度末(中学校)と令和8年度(小学校)に更新を行う予定。加えて、令和3年度に県下統一で整備をした「校務支援システム」についても、文部科学省がクラウド型のネットワークシステムを補助要件として示しており、ゼロトラストの環境整備が急務である。全庁的なネットワークの再構築と一体的な整備を進め、教職員の負担軽減を図る必要があるが、その構築には費用及び人員の負担増が見込まれているところである。
- ・学習者用端末と教師用端末を合わせると、約5,500台の端末台数となる。今後、更新に伴う端末の入替に加え、各種設定作業やOS変更に伴う、管理業務の負担もさらに大きくなる見通しである。

○日向市学校ICT教育の現状と課題

・学力向上(保障)に向けた取組の充実・教員のICT活用能力の向上

令和7年度の全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問紙調査結果において、授業における端末の活用は、全国と比較して遜色ない結果であるが、端末ICTを活用した取組が進んでいる学校(教員)とそうでない学校(同)の差が見受けられるなど継続して活用促進を図る必要がある。また、ICT支援員の授業支援の活用をはじめ、不登校支援(オンライン授業)の実施や家庭への持ち帰りが進んでいない課題への対応も必要となっている。

・児童・生徒のICTリテラシー、情報モラル育成

児童・生徒は基本操作は習得しているが、情報モラルの教育をはじめ、情報活用力やネットリテラシー教育は、安全で主体的なICT活用ができるよう、成長の段階に応じて継続的に取り組んでいく必要がある。一方、家庭でのICT環境のサポート(見守り)が必要となっており、保護者向けの情報提供が必要となっている。

・教材・コンテンツの充実

協働学習支援ツール(ロイロノート)をはじめ、デジタルドリル(タブドリLive)やデジタル教科書の導入など、一定の活用が図られているところであるが、ICT対応の教材やデジタルコンテンツはさらに充実してきており、生成AI等先端技術の革新、働き方改革の推進(教育DX)など、社会情勢が大きく変化しており、時代に応じたICTの取組を取り入れていく必要がある。

・学校 ICT環境の整備

「端末整備・更新計画」など各種計画に沿って、端末や校内ネットワーク、校務支援システムを整備しているが、児童生徒は減少する一方で、ICT関係費用は増大していく見通しとなっている。また、学習者用端末のソフト面の活用向上をはじめ、ハード面も含めた教育DXを推進する必要があり、学校現場で、ICTの活用を推進する教員を育成するとともに、教育委員会においても今後の教育施策に応じたシステム全体の将来像を見据えたマネジメントができる体制の構築と人材を配置していく必要がある。